



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	52,035	20.7	22,435	11.1	22,624	12.0	15,516	9.3
2026年3月期第1四半期	43,097	49.1	20,198	88.0	20,205	72.6	14,190	37.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 16,619百万円(41.4%) 2026年3月期第1四半期 11,755百万円(△8.5%)

	連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益	
	百万円	%
2027年3月期第1四半期	22,077	21.8
2026年3月期第1四半期	18,126	63.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.80	12.75
2026年3月期第1四半期	11.96	11.79

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	247,713	163,375	65.9
2026年3月期	234,684	155,971	66.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 163,171百万円 2026年3月期 155,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	38.00	69.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,200	22.3	42,300	8.0	42,600	7.3	30,600	11.2	25.24
通期	229,800	18.4	89,500	15.0	90,200	13.7	63,800	16.8	52.62

		連結子会社の 決算期相違に よる連結調整前 営業利益	
		百万円	%
第2四半期(累計)		42,400	14.2
通期		88,800	13.2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,277,041,515株	2026年3月期	1,277,041,515株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	64,611,364株	2026年3月期	64,596,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,212,433,795株	2026年3月期1Q	1,186,581,443株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、当社グループの3カ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・持続成長へ」(2025年3月期～2027年3月期)の最終年度となります。主要施策の「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めつつ、2025年5月に公表いたしました長期ビジョン「みんなを笑顔に導く灯台に-Roadmap to a World of Smiles-」に基づき、2035年3月期に向けて様々な施策を講じております。

2026年5月29日付の「当社常務取締役の不適切な報酬受給の疑いに関する特別調査委員会の調査報告書の受領および今後の当社の対応について」で公表いたしましたとおり、特別調査委員会による事実関係の特定、原因分析及び提言等を真摯に受け止め、グループ全体のガバナンス強化に向けて再発防止策を策定し、順次実行しております。また、2026年7月30日付の「当社元常務取締役に対する訴訟の提起に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社は、同氏に対する損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、『ハローキティ』を中心に当社の様々なキャラクターの人气がさらに高まっており、特に30周年を迎えた『ポムポムプリン』は「サンリオキャラクター大賞2026」1位を獲得するなど注目を集めております。また、SNSやYouTubeのフォロー数がグローバル全体で1億を超えるなど、当社キャラクターの人気の高まりが業績拡大に寄与しております。

また、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は、2026年3月末時点から22万人増加し、2026年6月末時点で約348万人となりました。

以上の結果、売上高は520億円(前年同期比20.7%増)、営業利益は224億円(前年同期比11.1%増)、経常利益は226億円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155億円(前年同期比9.3%増)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2026年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	181	203	21	12.0%	119	149	29	25.0%
	ロイヤリティ	62	90	27	44.1%				
	計	244	294	49	20.2%				
欧州	物販その他	0	0	0	80.1%	6	8	2	38.9%
	ロイヤリティ	21	32	11	55.6%				
	計	21	33	12	56.0%				
北米	物販その他	6	6	△0	△4.9%	27	22	△5	△19.9%
	ロイヤリティ	51	55	3	7.3%				
	計	57	61	3	6.0%				
南米	物販その他	0	0	△0	△98.9%	2	2	0	11.7%
	ロイヤリティ	6	10	4	73.6%				
	計	6	10	4	70.0%				
アジア	物販その他	23	41	17	73.4%	57	55	△2	△4.9%
	ロイヤリティ	76	79	2	3.1%				
	計	100	120	19	19.8%				
調整額		—	—	—	—	△11	△13	△1	—
連結	物販その他	212	251	39	18.5%	201	224	22	11.1%
	ロイヤリティ	218	268	50	23.0%				
	計	430	520	89	20.7%				

(注) 1. 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。なお、前第1四半期のセグメント利益（営業利益）については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

① 日本：売上高294億円（前年同期比20.2%増）、営業利益149億円（前年同期比25.0%増）

1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、国内客数の大幅増加が売上高の伸長に寄与いたしました。幅広いキャラクターがファンから受け入れられていることや、顧客ニーズを取り込んだ商品開発、店舗における販売機会の最大化を継続的に進めたことが奏功いたしました。また、「2026年サンリオキャラクター大賞」（4月9日～5月24日）に連動した幅広いキャラクター展開が、ファン層拡大など当社の基盤強化に資する役割も果たしました。

ライセンス事業は、『ハローキティ』を中心に『ポムポムプリン』含め複数のキャラクターがライセンスに採用されたことにより、堅調に推移いたしました。カテゴリー別では、家庭雑貨カテゴリーをはじめ、カプセルトイなどの玩具、菓子・食品、雑貨など幅広い分野で好調に推移いたしました。

営業利益は、売上高の増加に伴い伸長いたしました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランドは、週末だけでなく平日の来場者も好調に推移し、第1四半期連結累計期間としましては、過去最高の来場者数となりました。「PUROSPRINGPARTY」(3月19日～6月2日)と「ピューロウィッシュマツリ」(6月5日～7月7日)の2種類のシーズンイベントの他にも、『ポムポムプリン』の30周年を記念した「POMPOMPURIN 30th Anniversary」(4/10～12/31)も開催するなど多彩なイベントが集客に寄与いたしました。

ハーモニーランドは、35周年記念イベント「Harmonyland 35th Anniversary」(4月16日～)など複数のイベントと連動した限定商品や食事メニューが好調に推移いたしました。

営業利益は、ハーモニーランドの人員体制の強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となりました。

② 欧州：売上高33億円(前年同期比56.0%増)、営業利益8億円(前年同期比38.9%増)

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続やグローバルブランドとの取り組みが奏功し、売上高が大幅に増加いたしました。特に欧州の様々な国に展開している大手ファストファッションブランドや、文具・雑貨のライセンシーとの取り組み、複数のキャラクターが採用された玩具カテゴリーが業績を牽引いたしました。また、ブランド価値向上に向け、女子スキーワールドカップでのイベントも実施いたしました。

営業利益は、売上高の増加に伴い拡大いたしました。

③ 北米：売上高61億円(前年同期比6.0%増)、営業利益22億円(前年同期比19.9%減)

ライセンス事業は、玩具、アパレルカテゴリーの売上高が大幅に伸長いたしました。玩具カテゴリーでは、多岐にわたる玩具を手掛けるライセンシーとの取り組みや、他社人気キャラクターとのコラボレーション商品が好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーでは、既存ライセンシーとの取り組みが堅調に推移いたしました。

顧客接点拡大に向けて、プロスポーツリーグのMLB(野球)、NHL(アイスホッケー)やNBA(バスケットボール)、NFL(アメリカンフットボール)、MLS(サッカー)とのコラボレーションイベントを実施いたしました。

売上高は増加したものの、マーケティング費用等の増加により営業利益は減益となりました。

④ 南米：売上高10億円(前年同期比70.0%増)、営業利益2億円(前年同期比11.7%増)

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス&ビューティー、文具、アクセサリ、バッグカテゴリーが好調に推移いたしました。

メキシコは、子供服が堅調なアパレルカテゴリー及び衛生商品が好調のヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。

ブラジルは、当社の様々なキャラクターを採用した子供服が好調なアパレルカテゴリー及び文具カテゴリーが好調に推移いたしました。また、南米全域にわたり、大手グローバルブランドによるアクセサリや子供向けバッグなど複数のカテゴリーで当社キャラクターを展開するなど好調に推移いたしました。

営業利益は、売上高増加と為替影響により増益となりました。

⑤ アジア：売上高120億円(前年同期比19.8%増)、営業利益55億円(前年同期比4.9%減)

中国は、ライセンス事業において、当社キャラクターが起用されるカテゴリーの拡張を進めており、引き続き玩具カテゴリーを中心としつつ、インテリアやキッチンカテゴリーにも注力いたしました。また、『ハローキティ』の人気拡大に加え、『マイスイートピアノ』や『こぎみゅん』など様々なキャラクターの育成を進めております。物販事業については、店舗網の拡大に加え、中国市場向けオリジナル商品の開発・販売を促進いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティー、デジタル、玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。『ハローキティ』や『ポムポムプリン』が、売上伸長に寄与いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、玩具、アパレルカテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、特に『クロミ』人気が高まり、売上高が大きく伸長いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、テーマパークや金融機関との取り組みを中心に、企

業特販カテゴリーが売上高の増加に寄与いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、複数キャラクター戦略の推進により売上が伸長いたしました。カテゴリー別では、複数玩具カテゴリーに加え、企業特販カテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。また、『ハローキティ』の好調を維持する一方で、『クロミ』、『マイメロディ』、『シナモロール』など『ハローキティ』以外のキャラクター人気が高まりました。

上記により、アジア全体の営業利益は、売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,477億円で前連結会計年度末比130億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金106億円、商品及び製品17億円、流動資産のその他9億円です。

負債の部は843億円で前連結会計年度末比56億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金20億円、契約負債18億円、賞与引当金8億円、流動負債のその他58億円、主な減少項目は未払法人税等45億円です。

純資産の部は1,633億円で前連結会計年度末比74億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金63億円、為替換算調整勘定13億円です。

自己資本比率は65.9%で前連結会計年度末比0.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想については、2026年6月23日に公表いたしました「2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,433	136,066
受取手形	346	234
売掛金	25,152	24,356
商品及び製品	11,240	13,002
仕掛品	27	27
原材料及び貯蔵品	552	365
未収入金	2,406	738
その他	3,553	4,519
貸倒引当金	△145	△157
流動資産合計	168,567	179,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,037	6,367
土地	6,324	6,748
その他（純額）	7,622	7,929
有形固定資産合計	19,985	21,045
無形固定資産	6,629	7,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,490	8,560
退職給付に係る資産	22,164	22,305
繰延税金資産	2,648	2,330
その他	6,827	7,403
貸倒引当金	△629	△775
投資その他の資産合計	39,502	39,824
固定資産合計	66,117	68,559
資産合計	234,684	247,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517	6,568
短期借入金	3,942	3,365
未払法人税等	11,774	7,258
契約負債	6,779	8,606
賞与引当金	1,987	2,884
株主優待引当金	95	80
ポイント引当金	16	23
その他	22,280	28,106
流動負債合計	51,393	56,892
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,251	7,238
長期借入金	2,744	1,960
退職給付に係る負債	970	986
その他	16,353	17,259
固定負債合計	27,319	27,445
負債合計	78,713	84,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	17,245	17,245
利益剰余金	132,411	138,713
自己株式	△24,716	△24,716
株主資本合計	135,202	141,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	138
為替換算調整勘定	10,288	11,687
退職給付に係る調整累計額	10,224	9,842
その他の包括利益累計額合計	20,583	21,668
非支配株主持分	185	204
純資産合計	155,971	163,375
負債純資産合計	234,684	247,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	43,097	52,035
売上原価	8,331	11,352
売上総利益	34,765	40,683
販売費及び一般管理費	14,567	18,248
営業利益	20,198	22,435
営業外収益		
受取利息	223	292
有価証券利息	56	13
受取配当金	28	49
為替差益	—	183
投資事業組合運用益	20	—
その他	49	82
営業外収益合計	378	622
営業外費用		
支払利息	42	62
為替差損	170	—
支払手数料	47	108
投資事業組合運用損	—	20
特別調査関連費用	—	216
支払解決金	97	—
その他	12	23
営業外費用合計	370	432
経常利益	20,205	22,624
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	33	21
減損損失	—	0
特別損失合計	33	21
税金等調整前四半期純利益	20,171	22,603
法人税、住民税及び事業税	4,618	5,815
法人税等調整額	1,277	1,256
法人税等合計	5,896	7,071
四半期純利益	14,275	15,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,190	15,516

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	14,275	15,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	68
為替換算調整勘定	△2,231	1,402
退職給付に係る調整額	△268	△382
その他の包括利益合計	△2,519	1,088
四半期包括利益	11,755	16,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,695	16,601
非支配株主に係る四半期包括利益	59	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,468	2,145	5,788	631	10,065	43,097	—	43,097
(うちロイヤリティ売上高)	(6,282)	(2,108)	(5,149)	(618)	(7,667)	(21,826)	(—)	(21,826)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,132	62	44	29	1,684	8,953	△8,953	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6,574)	(3)	(—)	(—)	(—)	(6,577)	(△6,577)	(—)
計	31,600	2,207	5,833	660	11,749	52,051	△8,953	43,097
セグメント利益	11,927	616	2,750	251	5,794	21,339	△1,141	20,198

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,141百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,420	3,346	6,133	1,073	12,061	52,035	—	52,035
(うちロイヤリティ売上高)	(9,054)	(3,280)	(5,525)	(1,073)	(7,905)	(26,838)	(—)	(26,838)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,056	50	22	10	1,501	10,641	△10,641	—
(うちロイヤリティ売上高)	(8,214)	(2)	(—)	(—)	(—)	(8,216)	(△8,216)	(—)
計	38,477	3,396	6,156	1,083	13,563	62,677	△10,641	52,035
セグメント利益	14,915	855	2,202	280	5,510	23,765	△1,330	22,435

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,330百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に表示するため、従来「調整額」に含めていた社長室に係る費用を「日本」セグメントに含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	631百万円	913百万円